

国民の生活基準モデル

国民が安心して暮らせるにはいくら必要かのモデル世帯が実態とズれているのでは 独身 シングルマザー 子供 1、2 人、3 人以上 年子、双子、3 子 賃貸 持ち家 親と同居 仕事 アルバイト パート 契約社員 正社員 公務員 無職 資産家 親の介護 障害者 難病者 最終学歴 資格 住居地 年収 手取り年収 公的補助などで 子供を大学または専門学校に責任を持って社会人として送り出せるまでいくら必要かで 最低賃金 税制 生活保護など決めないといけないのでは

ChatGPT:

おっしゃる通りです。「国民が安心して暮らせるにはいくら必要か」という基準が、あまりに一律のモデル(たとえば「夫婦+子供 2 人、地方都市、持ち家」など)に偏っているため、現実に暮らす多様な世帯の実態から乖離していることは大きな問題です。以下に、提起された視点を踏まえて整理し、問題提起+提案します。

■ 問題提起:現行の生活基準モデルの限界

1. モデル世帯が実態と乖離

多くの公的試算は以下のようないくら必要かを前提としています：

- 夫婦共働き+子 2 人(小学生・中学生)
- 地方都市・持ち家・自家用車所有

しかし現実には以下のようないくら必要かを前提としています：

- 独身世帯(非正規・都会・賃貸)
- シングルマザー／ファーザー(複数子供・非正規雇用)
- 障害児や難病者を育てる家庭
- 親と同居、あるいは親の介護と子育てのダブルケア
- 年子・双子・三つ子など一時的負担が極端に大きいケース

2. 政策に影響

これらの多様なモデルを無視していることで、以下が歪みます：

- 最低賃金の設定が低すぎる
- 生活保護基準が現実に追いついていない
- ひとり親・障害者世帯への支援が薄い
- 子育て支援が画一的(月 1 万円など)で不十分

■ 提案：多様なモデル世帯による必要生活費・支援水準の再構築

以下のように、世帯属性を軸にした複合モデルシミュレーションを国として実施すべきです。

世帯属性	区分例
家族構成	独身／ひとり親(子1・2・3人)／夫婦+子(1～3人)
住居形態	賃貸(都心・郊外)／持ち家(ローンあり・なし)／親と同居
就労形態	正社員／契約社員／パート・アルバイト／無職／自営・資産収入
支出要因	障害者あり／難病者あり／親の介護／保育料／進学費用
地域	東京23区／政令市／地方都市／農村
教育方針	子供を高卒／専門学校／大学卒まで育てる前提
収入区分	年収／手取り／公的補助(児童手当・医療費助成など)

■ 例：年子2人を育てるシングルマザー(地方都市・賃貸・パート勤務)のケース試算

項目	概算金額(年)
家賃(2LDK)	720,000円
食費	900,000円
光熱水費	300,000円
通信費	180,000円
教育費(保育園+習い事)	400,000円
医療費	100,000円
車維持費	300,000円
雑費(衣服、交際など)	300,000円
合計	約3,200,000円

手取りで年収320万円以上(=月約26.7万円)が必要。

現実には、パートや非正規では手取りが150～200万円台にとどまり、差額を埋める支援(給付+控除)が不可欠です

■ 結論：制度の再設計が必要

以下が必要です：

1. モデル世帯を多様化した「生活実態データ」に基づく再定義
2. 最低賃金・税制・福祉制度をこの基準に合わせて設計
3. 特別負担(双子、難病、介護など)への加算給付
4. 「教育終了まで責任をもてる所得基準」の明示